

～「統一的な基準」による財務書類～

平成28年度決算

平成30年3月



目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	11

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	12
(2)行政コスト計算書	14
(3)純資産変動計算書	16
(4)資金収支計算書	17

【資料】

用語解説

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

六ヶ所村では、かねてより「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

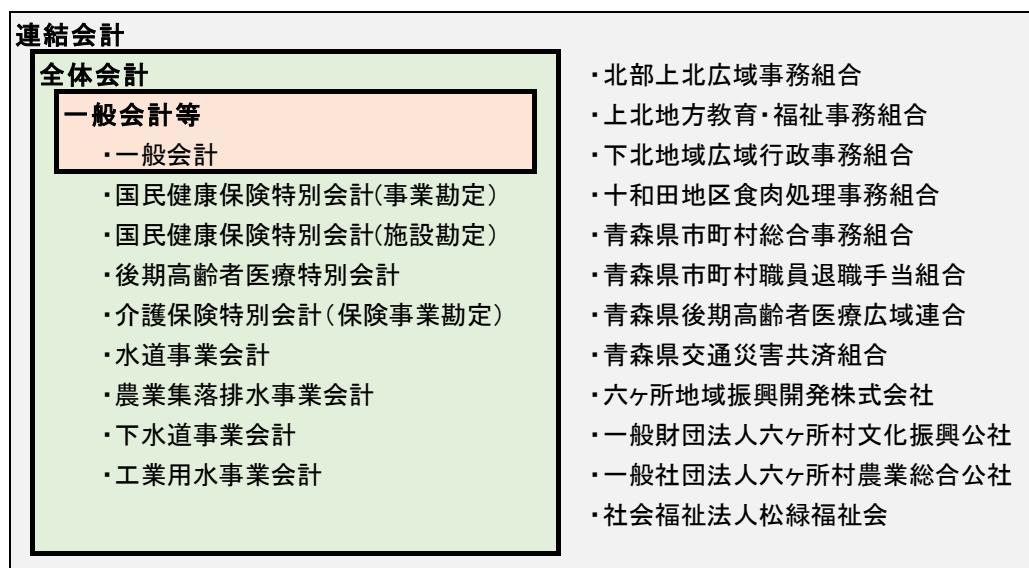
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



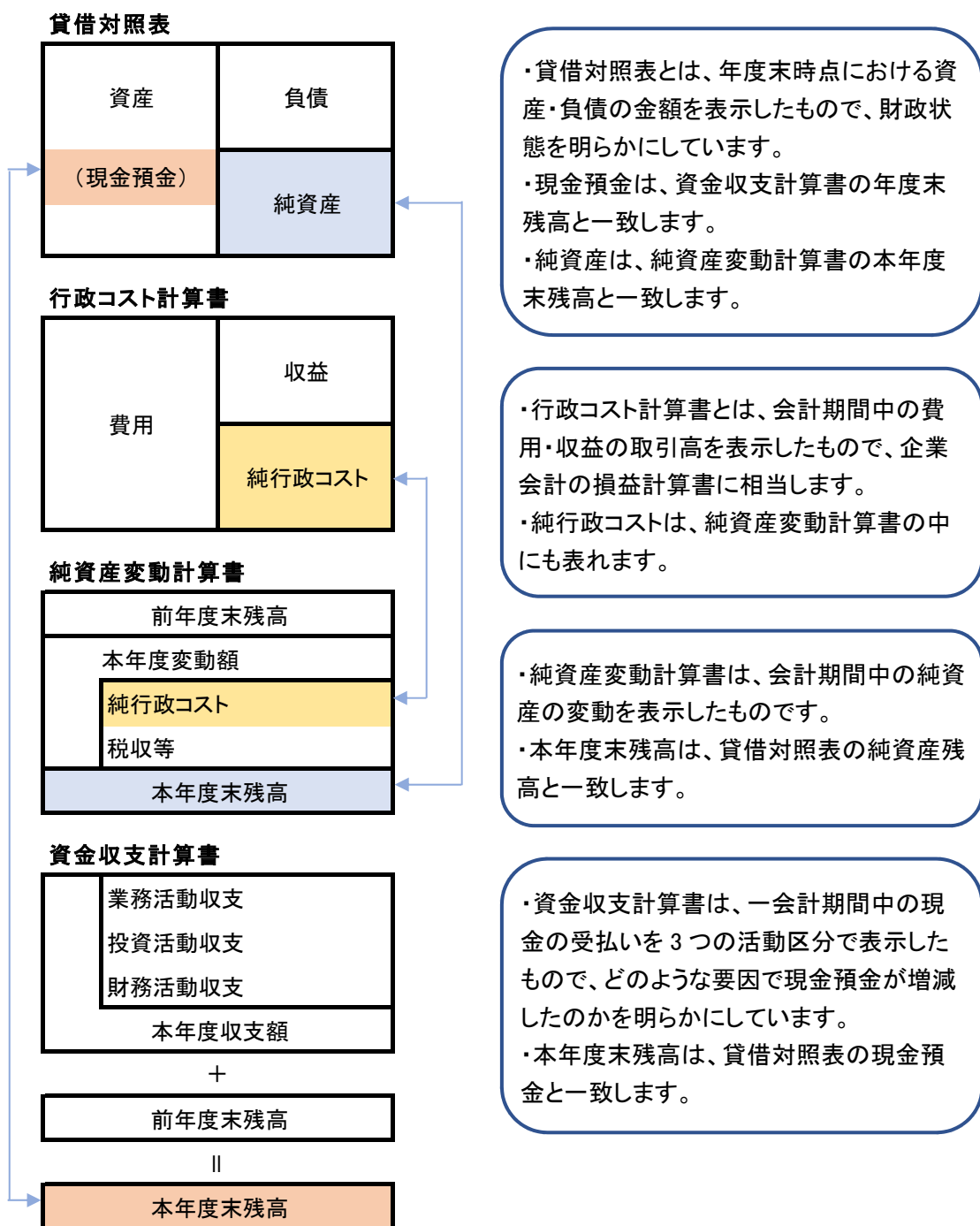
③ 対象年度

対象年度は平成 28 年度とし、平成 29 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,916	固定負債	5,914
有形固定資産	31,919	地方債	4,589
無形固定資産	153	退職手当引当金	1,324
投資その他の資産	5,844	その他	-
流動資産	9,389	流動負債	1,866
現金預金	1,338	1年内償還予定地方債	661
基金	8,026	賞与等引当金	93
未収金等	25	その他	1,113
		負債合計	7,780
		純資産合計	39,526
資産合計	47,305	負債・純資産合計	47,305

平成28年度決算では、資産合計が47,305百万円、負債合計が7,780百万円、純資産合計が39,526百万円となりました。

資産の部について、固定資産が37,916百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が31,919百万円で大半を占めています。また、公営企業や公社、一般企業等に対する出資金・出捐金、有価証券並びに基金等から構成される投資その他の資産が5,844百万円となりました。

流動資産は9,389百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が5,250百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ1,324百万円、93百万円となりました。

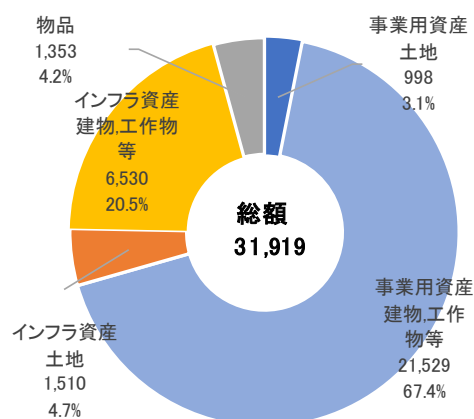
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	22,527
土地	998
建物、工作物等	21,529
インフラ資産	8,040
土地	1,510
建物、工作物等	6,530
物品	1,353
合計	31,919



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

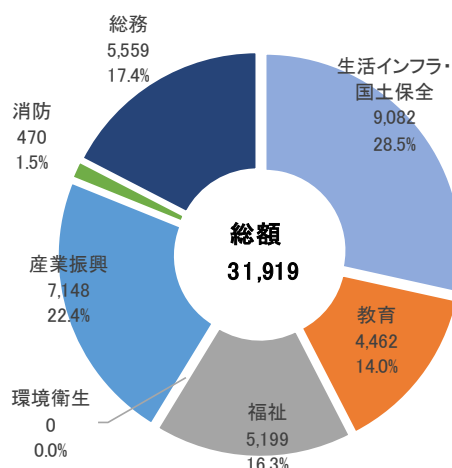
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、事業用資産の建物、工作物等が 21,529 百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	9,082
教育	4,462
福祉	5,199
環境衛生	0
産業振興	7,148
消防	470
総務	5,559
合計	31,919



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が 9,082 百万円と最も大きく、次いで産業振興が 7,148 百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

前年度の統一的な基準による財務書類は未作成のため、開始時(平成28年度期首)の数字と比較しています。

一般会計等貸借対照表の経年比較		(単位:百万円)	
	平成28年度	開始時	増減
固定資産	37,916	39,278	△ 1,362
有形固定資産	31,919	32,917	△ 998
無形固定資産	153	225	△ 73
投資その他の資産	5,844	6,136	△ 292
流動資産	9,389	9,265	124
現金預金	1,338	1,855	△ 517
基金	8,026	7,377	649
未収金等	25	33	△ 9
資産合計	47,305	48,543	△ 1,238
固定負債	5,914	6,181	△ 267
地方債	4,589	5,250	△ 661
退職手当引当金	1,324	931	393
その他	-	-	-
流動負債	1,866	2,268	△ 402
1年内償還予定地方債	661	561	100
賞与等引当金	93	102	△ 9
その他	1,113	1,605	△ 493
負債合計	7,780	8,449	△ 669
純資産合計	39,526	40,094	△ 569
負債・純資産合計	47,305	48,543	△ 1,238

資産の部では、有形固定資産が減価償却の影響で998百万円の減少、現金預金の517百万円の減少となりました。その結果、資産合計は1,238百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債が661百万円減少、流動負債のその他が493百万円の減少となりました。その結果、負債合計が669百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が569百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	平成28年度	開始時	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	31,919	32,917	△ 998	3,591	△ 1,941	△ 2,647
事業用資産	22,527	23,024	△ 497	3,094	△ 944	△ 2,647
土地	998	998	0	0	-	0
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	17,811	19,090	△ 1,279	1,641	△ 726	△ 2,194
工作物	3,112	2,398	714	932	△ 218	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	606	537	69	521	-	△ 452
インフラ資産	8,040	8,412	△ 372	386	△ 758	0
土地	1,510	1,429	81	81	-	0
建物	181	223	△ 42	-	△ 42	0
工作物	6,349	6,759	△ 411	305	△ 716	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	1,353	1,481	△ 129	111	△ 240	0

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が1,641百万円、事業用資産の工作物が932百万円、インフラ資産の工作物が305百万円となりました。事業用資産の建物は、文化交流プラザ、スパハウスろっかぽっか、六ヶ所村医療センターなどです。また、事業用資産の工作物は、六ヶ所村医療センター、屋内温水プール、給食センターなどです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が726百万円、インフラ資産の工作物が716百万円、物品が240百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(平成29年4月1日)の10,562人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	3,590	固定負債	560
有形固定資産	3,022	地方債	435
無形固定資産	14	退職手当引当金	125
投資その他の資産	553	その他	-
流動資産	889	流動負債	177
現金預金	127	1年内償還予定地方債	63
基金	760	賞与等引当金	9
未収金等	2	その他	105
		負債合計	737
		純資産合計	3,742
資産合計	4,479	負債・純資産合計	4,479

住民一人あたりの資産合計は447万9千円、負債合計は73万7千円、純資産合計は374万2千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

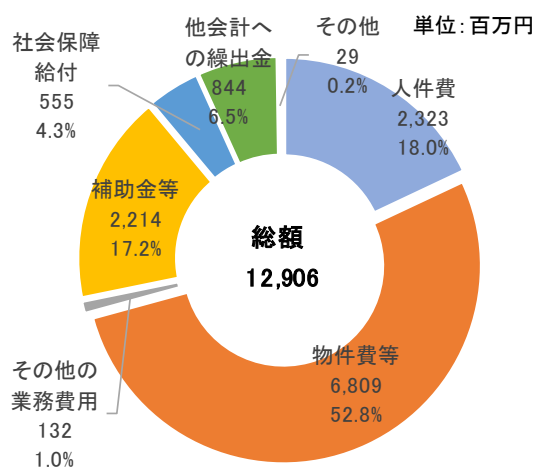
一般会計等行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

経常費用	12,906	100.0%
業務費用	9,263	71.8%
人件費	2,323	18.0%
物件費等	6,809	52.8%
その他の業務費用	132	1.0%
移転費用	3,642	28.2%
補助金等	2,214	17.2%
社会保障給付	555	4.3%
他会計への繰出金	844	6.5%
その他	29	0.2%
経常収益	394	100.0%
使用料及び手数料	146	37.1%
その他	248	62.9%
純経常行政コスト	12,511	
臨時損失	127	
臨時利益	27	
純行政コスト	12,612	

平成28年度決算では、経常費用が12,906百万円、経常収益が394百万円、純経常行政コストが12,511百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは12,612百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額12,906百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で6,809百万円、次いで人件費が2,323百万円、補助金等が2,214百万円、となりました。



② 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(平成 29 年 4 月 1 日)の 10,562 人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:千円)

経常費用	1,222
業務費用	877
人件費	220
物件費等	645
その他の業務費用	12
移転費用	345
補助金等	210
社会保障給付	53
他会計への繰出金	80
その他	3
経常収益	37
使用料及び手数料	14
その他	23
純経常行政コスト	1,185
臨時損失	12
臨時利益	3
純行政コスト	1,194

住民一人あたりの経常費用は 122 万 2 千円、経常収益は 3 万 7 千円、純経常行政コストは 118 万 5 千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 119 万 4 千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	40,094
純行政コスト(△)	△ 12,612
財源	14,212
税収等	8,779
国県等補助金	5,433
本年度差額	1,600
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	△ 2,169
その他	-
本年度純資産変動額	△ 569
本年度末純資産残高	39,526

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	1,450	△ 1,450
有形固定資産等の増加	6,272	△ 6,272
有形固定資産等の減少	△ 5,173	5,173
貸付金・基金等の増加	2,613	△ 2,613
貸付金・基金等の減少	△ 2,261	2,261

平成28年度決算では、純行政コストが△12,612百万円、税収等が8,779百万円、国県等補助金が5,433百万円、本年度純資産変動額が1,600百万円、調査判明などの無償所管換等が△2,169百万円となった結果、本年度純資産残高が39,526百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が6,272百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が5,173百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書		(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)	
業務支出	10,502	財務活動支出	561
業務費用支出	6,860	地方債償還支出	561
移転費用支出	3,642	その他の支出	-
業務収入	10,658	財務活動収入	-
税込等収入	8,780	地方債発行収入	-
国県等補助金収入	1,484	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	146	財務活動収支	△ 561
その他の収入	249	本年度資金収支額	△ 24
臨時支出	103	前年度末資金残高	250
臨時収入	-	本年度末資金残高	226
業務活動収支	53		
投資活動支出	5,000	前年度末歳計外現金残高	1,605
公共施設等整備費支出	3,143	本年度歳計外現金増減額	△ 493
基金積立金支出	1,630	本年度末歳計外現金残高	1,113
その他の投資活動支出	227	本年度末現金預金残高	1,338
投資活動収入	5,483		
国県等補助金収入	3,950		
基金取崩収入	1,387		
その他の投資活動収入	146		
投資活動収支	483		

平成 28 年度決算では、業務活動収支が 53 百万円、投資活動収支が 483 百万円、財務活動収支が△561 百万円となり、本年度資金収支額は△24 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は 226 百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、1,338 百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	37,916	57,427	61,833
有形固定資産	31,919	51,374	54,207
無形固定資産	153	170	172
投資その他の資産	5,844	5,883	7,454
流動資産	9,389	10,698	11,627
現金預金	1,338	2,259	2,755
基金	8,026	8,026	8,068
未収金等	25	413	804
繰延資産	-	-	0
資産合計	47,305	68,125	73,460
【負債の部】			
固定負債	5,914	22,900	25,168
地方債等	4,589	11,232	11,621
退職手当引当金	1,324	1,324	2,920
その他	-	10,343	10,628
流動負債	1,866	2,819	3,227
1年内償還予定地方債等	661	1,016	1,078
賞与等引当金	93	103	179
その他	1,113	1,700	1,970
負債合計	7,780	25,719	28,396
純資産合計	39,526	42,406	45,064
負債・純資産合計	47,305	68,125	73,460

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 47,305 百万円、全体会計が 68,125 百万円、連結会計が 73,460 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 51,374 百万円で一般会計等の 31,919 百万円と比べて 19,455 百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業会計(12,793 百万円)、水道事業会計(5,290 百万円)、農業集落排水事業会計(1,372 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 7,780 百万円、全体会計が 25,719 百万円、連結会計が 28,396 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 12,248 百万円で一般会計等の 5,250 百万円と比べて 6,998 百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業会計(5,697 百万円)、水道事業会計(822 百万円)、農業集落排水事業会計(468 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	3,590	5,437	5,854
有形固定資産	3,022	4,864	5,132
無形固定資産	14	16	16
投資その他の資産	553	557	706
流動資産	889	1,013	1,101
現金預金	127	214	261
基金	760	760	764
未収金等	2	39	76
繰延資産	-	-	0
資産合計	4,479	6,450	6,955
固定負債	560	2,168	2,383
地方債	435	1,063	1,100
退職手当引当金	125	125	276
その他	-	979	1,006
流動負債	177	267	306
1年内償還予定地方債	63	96	102
賞与等引当金	9	10	17
その他	105	161	187
負債合計	737	2,435	2,688
純資産合計	3,742	4,015	4,267
負債・純資産合計	4,479	6,450	6,955

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が447万9千円、全体会計が645万円、連結会計が695万5千円となりました。

負債合計では、一般会計等が73万7千円、全体会計が243万5千円、連結会計が268万8千円となり、純資産合計では、一般会計等が374万2千円、全体会計が401万5千円、連結会計が426万7千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	12,906	100.0%	15,444	100.0%	18,914	100.0%
業務費用	9,263	71.8%	10,649	69.0%	13,617	72.0%
人件費	2,323	18.0%	2,503	16.2%	4,275	22.6%
物件費等	6,809	52.8%	7,865	50.9%	8,696	46.0%
その他の業務費用	132	1.0%	282	1.8%	645	3.4%
移転費用	3,642	28.2%	4,795	31.0%	5,298	28.0%
補助金等	2,214	17.2%	4,335	28.1%	3,398	18.0%
社会保障給付	555	4.3%	555	3.6%	1,968	10.4%
他会計への繰出金	844	6.5%	-	-	-	-
その他	29	0.2%	29	0.2%	56	0.3%
経常収益	394	100.0%	743	100.0%	2,596	100.0%
使用料及び手数料	146	37.1%	433	58.3%	1,285	49.5%
その他	248	62.9%	310	41.7%	1,311	50.5%
純経常行政コスト	12,511		14,701		16,318	
臨時損失	127		127		127	
臨時利益	27		27		27	
純行政コスト	12,612		14,801		16,418	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が 12,906 百万円、全体会計が 15,444 百万円、連結会計が 18,914 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(事業勘定)(1,234 百万円)、介護保険特別会計(655 百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて 1,153 百万円大きくなっています。個別の会計の合計より差額(1,153 百万円)が少ないのは、一般会計からの繰出金を相殺して全体会計を表示しているためです。

経常収益では、一般会計等が 394 百万円、全体会計が 743 百万円、連結会計が 2,596 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、水道事業会計(227 百万円)及び下水道事業会計(59 百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて 349 百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が 12,612 百万円、全体会計が 14,801 百万円、連結会計が 16,418 百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,222	1,462	1,791
業務費用	877	1,008	1,289
人件費	220	237	405
物件費等	645	745	823
その他の業務費用	12	27	61
移転費用	345	454	502
補助金等	210	410	322
社会保障給付	53	53	186
他会計への繰出金	80	△ 12	△ 12
その他	3	3	5
経常収益	37	70	246
使用料及び手数料	14	41	122
その他	23	29	124
純経常行政コスト	1,185	1,392	1,545
臨時損失	12	12	12
臨時利益	3	3	3
純行政コスト	1,194	1,401	1,554

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が122万2千円、全体会計が146万2千円、連結会計が179万1千円となり、経常収益では、一般会計等が3万7千円、全体会計が7万円、連結会計が24万6千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が119万4千円、全体会計が140万1千円、連結会計が155万4千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	40,094	42,938	45,555
純行政コスト(△)	△ 12,612	△ 14,801	△ 16,418
財源	14,212	16,438	18,096
税収等	8,779	10,124	10,845
国県等補助金	5,433	6,314	7,251
本年度差額	1,600	1,637	1,678
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 2,169	△ 2,169	△ 2,169
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 569	△ 532	△ 492
本年度末純資産残高	39,526	42,406	45,064

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 8,779 百万円、全体会計が 10,124 百万円、連結会計が 10,845 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計(事業勘定)で国民健康保険料等(812 百万円)、下水道事業会計で繰入金等(749 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(625 百万円)が計上されているためです。個別の会計の合計より差額(1,345 百万円)が少ないのは、一般会計等からの繰入金を相殺して全体会計を表示しているためです。

また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度純資産残高では、一般会計等が 39,526 百万円、全体会計が 42,406 百万円、連結会計が 45,064 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	10,502	12,288	15,506
業務費用支出	6,860	7,493	10,209
移転費用支出	3,642	4,795	5,298
業務収入	10,658	12,707	16,210
税込等収入	8,780	9,702	10,413
国県等補助金収入	1,484	2,365	3,260
使用料及び手数料収入	146	329	1,241
その他の収入	249	311	1,296
臨時支出	103	103	103
臨時収入	-	-	0
業務活動収支	53	316	602
投資活動支出	5,000	6,198	6,318
公共施設等整備費支出	3,143	4,252	4,353
基金積立金支出	1,630	1,718	1,734
その他の投資活動支出	227	228	231
投資活動収入	5,483	6,137	6,227
国県等補助金収入	3,950	4,600	4,610
基金取崩収入	1,387	1,390	1,411
その他の投資活動収入	146	147	206
投資活動収支	483	△ 61	△ 91
財務活動支出	561	903	1,211
地方債償還支出	561	903	970
その他の支出	-	-	240
財務活動収入	-	547	630
地方債発行収入	-	339	342
その他の収入	-	208	289
財務活動収支	△ 561	△ 355	△ 580
本年度資金収支額	△ 24	△ 100	△ 69
前年度末資金残高	250	1,247	1,709
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	226	1,147	1,640
前年度末歳計外現金残高	1,605	1,605	1,605
本年度歳計外現金増減額	△ 493	△ 493	△ 490
本年度末歳計外現金残高	1,113	1,113	1,115
本年度末現金預金残高	1,338	2,259	2,755

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が△24百万円、全体会計が△110百万円、連結会計が△69百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が1,338百万円、全体会計が2,259百万円、連結会計が2,755百万円となりました。

用語解説

財務諸表における主な用語

①貸借対照表

【有形固定資産】

保有している土地や建物など。事業用資産、インフラ資産、物品に分類表示する。

【無形固定資産】

有形固定資産に対するもので、公共資産のうち実際には物として存在しない公共資産。「ソフトウェア」、「その他」の表示科目とする。

【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金など。

【未収金】

分担金及び負担金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

【回収不能見込額】

分担金及び負担金等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

【退職手当引当金】

年度末時点で在籍するすべての職員に対する将来必要となる退職手当の額。期末時点において全員自己都合退職すると仮定した場合の額。

【賞与等引当金】

在籍者に対する、期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給予定の期末勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額のうち、前年度支給対象期間となる12月～翌年3月までの4か月分を算定しています。

【預り金】

第三者から寄託された資産に係る見返負債。

【固定資産等形成分】

資産形成に充当した資源が蓄積されたもので、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有（減価償却累計額の控除後を意味する）している。

【余剰分(不足分)】

費消可能な資源の蓄積、原則として金銭の形態で保有している。

②行政コスト計算書

【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

【支払利息】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

【徴収不能引当金繰入額】

時効等により徴収不能となった町税や使用料・手数料など、過去の不能欠損の実績等から算定して当年度計上した額です。

【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

③純資産変動計算書

【純行政コスト】

行政コスト計算書の収支尻である純行政コスト。

【資産評価差額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

【無償所管換等】

所管換等無償による資産の増減を計上しています。

④資金収支計算書

【業務活動収支】

組合運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

【投資活動収支】

主に貸借対照表の固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

【財務活動収支】

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。

（参考文献）

1) 公会計ワーキンググループ資料